

学 位 論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

1. 申請者氏名	福原 史子
2. 審査委員	主 査：（岡山大学教授） 西山 修 副主査：（鳴門教育大学教授） 田村 隆宏 委 員：（鳴門教育大学教授） 久我 直人 委 員：（岡山大学教授） 梶井 一暁 委 員：（岡山大学教授） 吉利 宗久
3. 論文題目	保護者の待つ力を高める育児効力感向上プログラムの実践開発
4. 審査結果の要旨	先端課題実践開発専攻先端課題実践開発連合講座 福原史子 から申請のあった学位論文について、兵庫教育大学学位規則第16条に基づき、下記のとおり審査を行った。 論文審査日時：令和7年2月17日（月）11時00分～11時30分 場 所：Zoomによるオンライン実施 1. 学位論文の構成と概要 第1章 研究の範囲と位置付け 第1節 研究の背景と問題の所在 第2節 用語の統一と倫理的配慮 第3節 研究目的と内容構成 第2章 保護者の待つ力と子どもの社会情動的スキル獲得との関係 第1節 幼児期における保護者が子どもを待つことの意義と待つ力 第2節 保護者の待つ力と子どもの社会情動的スキルの量的分析 第3節 保護者の待つ力と子どもの社会情動的スキルの質的分析 第3章 保護者の待つ力を高める育児効力感向上プログラムの開発とその効果 第1節 保護者の待つ力を高める育児効力感向上プログラムの開発 第2節 保護者の待つ力を高める育児効力感向上プログラムの実施 第3節 保護者の待つ力を高める育児効力感向上プログラムの効果検証 第4章 研究の総括と展望 第1節 保護者の待つ力が子どもの社会情動的スキル獲得に及ぼす効果 第2節 保護者の待つ力を高める育児効力感向上プログラムの意義 第3節 今後の課題と展望 引用文献 資料

保育実践において、子どもが夢中になって活動している間しばらく待ったり、自己選択や自律的な問題解決を待ったりすることによって、達成感や満足感溢れる子どもの表情が観察されることは多い。こうした機会は、目標を達成する力、他者と協働する力等を含む社会情動的スキル（OECD, 2015）の育成の面からも重要と考えられる。OECD は、人生早期に獲得した社会情動的スキルが認知的スキルを含むその後のスキル獲得に影響を及ぼすと述べ、幼児期の教育の重要性を指摘している。このようなスキルを獲得する上で、園での保育のみならず、家庭教育の果たす役割は大きい。保護者には、子どもが自ら考えて取り組む活動を尊重して待ち、子どもの経験を保障することが求められる。しかしながら、これまで、待つことの重要性は実践知として語られることが多く、学術研究は僅少である。また、物や情報がすぐに手に入る現代社会においては、待つことが一層難しくなっており、待つこと自体が負担感や不安感の増幅にもつながりかねない。そこで本研究では、保護者の待つ力に焦点を当てた育児効力感向上プログラム（以下、支援プログラム）の開発を目指した。具体的には、保護者の待つ力を高め、子育てへの自信や見通しがもてるよう、現状把握、支援の検討、実施及び評価等に関わる実践的、実証的研究を推進した。

本研究全体は4章構成である。第1章では、まず、主題である保護者が子どもを待つことについて、研究の範囲と位置付けを明確化した。子どもを「待つ」こと及び「育児効力感」に関する先行研究を概観した上で、研究の目的と内容構成を示し、定義付けを行い、用語を整理した。次に、本研究全体に関わる倫理的配慮について記すとともに、本研究の全体像、研究対象、及び分析方法を示した。さらに、保護者の待つ力と子どもの社会情動的スキル獲得との関係を探り、支援プログラムを開発するという、本研究の全体構成を説明した。

第2章では、保護者の待つ力と子どもの社会情動的スキルとの関係に着目し、量的・質的検討を行った。第1節では、社会情動的スキルの育成における保護者の待つことの重要性和研究の必要性について論考した。第2節では、幼稚園の保護者への質問紙調査を通して、「粘り強さ」「挑戦力」「意思表現力」等の育ちと保護者の待つ力との関係を量的に分析・検討した。また、待つことが困難な場面・状況を、記述式回答の計量テキスト分析により明らかにした。第3節では、半構造化インタビューで収集されたデータを Steps for Coding and Theorization (SCAT) により分析・検討した。その結果、登園前等の時間制限のある場面で待つことが、子どもの社会情動的スキルに関係すること、及び時間的・心理的余裕が待つことの可否に影響を与えることが明らかとなった。これらを基に、保護者の待つ力の向上プロセスについて仮説生成を行い、待つことへの「気づきと理解を促す支援」と「行動を促す支援」の必要性を導いた。

第3章では、支援プログラムの開発・実施・効果検証を行った。第1節では、第2章で生成された仮説に基づき、認知行動論的な技法を援用した、①保育参観、②気づきの分かち合い、③待つことに関する行動目標の設定、④行動目標の実施、⑤ワークシートによる振り返り、から成る支援プログラムを開発した。第2節では、幼稚園の保護者を対象に、支援プログラムの実施を試みた。第3節では、支援プログラムの効果を、参加群と統制群との比較において検証した。具体的には、実施前後と1か月半後の3時点で育児効力感及び待つ力等を問う質問紙調査を実施した。この際、参加群には、事後の時点で文章完成法による記述式回答を求めた。その結果、参加群において待つ力と育児効力感の有意な上昇と、効果の持続が確認された。一方、効果には個人差があり、記述式回答の検討から、場面を限定した実現可能な行動目標の設定が支援プログラムの実行性を高める鍵になることも示唆された。

第4章では、第1章から第3章までの研究成果を整理し、得られた知見を総括するとともに、支援プログラムの効果について考察を加え、研究の到達点及び今後の課題と展望を提示した。第1節では、保護者の待つ力が子どもの社会情動的スキル獲得に及ぼす効果について考察した。第2節では、支援プログラムを開発・実施・効果検証した結果を基に、支援プログラムによる待つ力と育児効力感の向上メカニズムを図示した。その上で、園が保護者に提供できる支援の可能性について論考した。第3節では、研究の総括的な考察を行い、本研究の到達点を述べた。最後に、①子どもの社会情動的スキルに関するデータの収集・分析の課題、②支援プログラムの開発・実施の課題、③効果検証の課題を整理し、社会的意義として④支援プログラムの適用可能性、及び⑤保育現場への寄与・貢献を加えた5点について今後の展望を述べた。

2. 審査経過

本論文の主要部分は、4編の査読付き学術論文として、全国学会誌等である『応用教育心理学研究』（単著、日本応用教育心理学会誌 2022）、『教育実践学論集』（第一著者、兵庫教育大学大学院 2024）、『家庭教育研究』（単著、日本家庭教育学会誌 2024）、及び『保育学研究』（第一著者、日本保育学会誌 印刷中）から成る。これらの研究成果と内容につき審査を踏まえ、5名の審査委員が留意して討議した諸点は、以下のとおりである。

（1）研究目的と論文構成の整合性について

本論文は、保護者の待つ力に焦点を当て、育児効力感向上プログラムを開発し、園における具体的な子育て支援の手立てとして提供することを研究目的としている。論文構成は、本目的に沿って先行研究を整理した上で、保護者の待つ力と子どもの社会情動的スキル獲得に関する量的・質的分析を踏まえ、支援プログラムを開発、実施、検証し、子育て支援の在り方を論考する流れとなっている。したがって、研究目的に整合する妥当な論文構成であると認められる。

（2）先行研究の概観と考察に使用された資料の扱いについて

先行研究の概観では、幼児教育・保育領域に関わる学術的研究等から、子どもを「待つ」こと、及び「育児効力感」の概念を抽出し、丁寧に整理、考察している。また、実践データ分析においても近接領域の文献を十分に網羅している。支援プログラムの開発、検証等に使用した資料に関しても、引用に十分留意して取り扱っている。倫理的配慮も問題ない。よって、研究資料の質・量、扱い方ともに学位論文の水準にあると判断できる。

（3）分析と考察における客観性及び論理的な文章表現について

分析と考察においては総じて、主観的恣意的な記述を排除し、科学的な解釈や論理的な文章表現への配慮が認められる。分析では適宜、相関分析、分散分析等による検定、記述データの量的分析、及び質的分析を行い、客観的な分析に努め、研究の再現性、妥当性、信頼性を高めている。また考察では、先行研究や関連領域の知見を踏まえながら、論考が行われている。論の運び方は明快であり、得られた結果から、納得がいく合理的な結論を導くことができている。

（4）教育実践学の学位論文としての独創性及び発展性について

変化の激しい今日の社会において、学校・園及び家庭における子どもの社会情動的スキルの育成は国際的にも重要な課題となっている。また、家庭との連携や子育て支援の充実もまた喫緊の課題である。本論文は、これまで実践知として語られることの多かった子どもを「待つ」ことに着目し、待つ力と子どもの社会情動的スキル獲得との関係を明示するとともに、その結果に基づく支援プログラムを開発し、その効果の実証に至ることができている。よって教育実践学の観点からも独創性に長けており、今後の発展が期待できる。

（5）学位に学校教育学を付記する根拠としての学校教育実践への貢献について

本論文で保護者の待つ力と育児効力感の顕著な向上が実証されたことにより、本支援プログラムは、園における保育者による子育て支援の一つとしての活用が大いに期待できる。さらに、保護者のみならず、保育者の専門性としての「待つ力」の向上を図るため、保育者の力量を高める手段としての援用が可能である。以上により本論文は、学校教育実践へ貢献する成果が認められ、学校教育学の発展に寄与する論文と言える。

3. 審査結果

以上により本審査委員会は、福原史子の提出した学位論文が博士（学校教育学）の学位を授与するにふさわしい内容であると判断し、全員一致で合格と判定した。